

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社神奈川銀行

【英訳名】 THE KANAGAWA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 三村 智之

【本店の所在の場所】 横浜市中区長者町9丁目166番地

【電話番号】 045(261)2641(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 宮田 新悟

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区長者町9丁目166番地

【電話番号】 045(261)2641

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 宮田 新悟

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	2,006	2,091	8,095
経常利益	百万円	144	371	929
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	93	286	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	618
四半期包括利益	百万円	36	500	-
包括利益	百万円	-	-	166
純資産額	百万円	23,789	24,195	23,806
総資産額	百万円	461,901	472,750	464,217
1株当たり四半期純利益金額	円	20.90	64.16	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	138.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.15	5.11	5.12

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度第1四半期連結累計期間及び平成29年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、連結子会社である株式会社かなぎんオフィスサービスは、平成29年3月30日の株主総会において解散を決議し、平成29年7月18日に清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

業容につきましては、預金は、前連結会計年度末残高比84億9百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,324億91百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末残高比11億49百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,427億40百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末残高比3億89百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は241億95百万円となりました。

損益につきましては、資金の効率的調達・運用による収益力の向上に取組んだ結果、経常収益20億91百万円(前年同四半期は20億6百万円)、経常利益3億71百万円(前年同四半期は1億44百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円(前年同四半期は93百万円)となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用収支は16億58百万円、役務取引等収支は1億20百万円、その他業務収支は6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,658	0	-	1,658
	当第1四半期連結累計期間	1,658	0	-	1,658
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,716	0	-	1,716
	当第1四半期連結累計期間	1,710	0	-	1,710
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	58	0	-	58
	当第1四半期連結累計期間	51	0	-	51
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	119	0	-	119
	当第1四半期連結累計期間	120	0	-	120
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	237	0	-	238
	当第1四半期連結累計期間	234	0	-	234
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	118	0	-	118
	当第1四半期連結累計期間	113	0	-	114
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	0	0	-	1
	当第1四半期連結累計期間	5	1	-	6
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2	0	-	2
	当第1四半期連結累計期間	6	1	-	7
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0

- (注) 1. 「国内業務部門」とは当行及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは当行及び国内子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の相殺消去はしていません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は2億34百万円、役務取引等費用は1億14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	237	0	-	238
	当第1四半期連結累計期間	234	0	-	234
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	91	-	-	91
	当第1四半期連結累計期間	85	-	-	85
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	85	0	-	86
	当第1四半期連結累計期間	84	0	-	85
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	10	-	-	10
	当第1四半期連結累計期間	11	-	-	11
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	32	-	-	32
	当第1四半期連結累計期間	34	-	-	34
うち保護預り、貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	17	-	-	17
	当第1四半期連結累計期間	17	-	-	17
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	118	0	-	118
	当第1四半期連結累計期間	113	0	-	114
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	0	-	26
	当第1四半期連結累計期間	26	0	-	27

- (注) 1. 「国内業務部門」とは当行及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは当行及び国内子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の相殺消去はしていません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	422,475	181	-	422,656
	当第1四半期連結会計期間	432,361	130	-	432,491
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	210,240	-	-	210,240
	当第1四半期連結会計期間	221,684	-	-	221,684
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	211,139	-	-	211,139
	当第1四半期連結会計期間	209,663	-	-	209,663
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,095	181	-	1,277
	当第1四半期連結会計期間	1,012	130	-	1,142
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間	422,475	181	-	422,656
	当第1四半期連結会計期間	432,361	130	-	432,491

- (注) 1. 「国内業務部門」とは当行及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは当行及び国内子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 国内業務部門と国際業務部門の相殺消去はしていません。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	332,299	100.00	342,740	100.00
製造業	25,880	7.79	25,148	7.34
農業、林業	385	0.12	440	0.13
漁業	22	0.01	20	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	24	0.01	88	0.03
建設業	33,779	10.16	34,064	9.94
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	205	0.06
情報通信業	2,569	0.77	2,373	0.69
運輸業、郵便業	14,938	4.50	14,791	4.31
卸売業、小売業	36,600	11.01	34,678	10.12
金融業、保険業	3,006	0.90	4,085	1.19
不動産業、物品賃貸業	67,463	20.30	80,743	23.56
地方公共団体	11,138	3.35	10,128	2.95
その他	136,495	41.08	135,977	39.67
合計	332,299		342,740	

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,474,900	同左	該当事項はありません。	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,474,900	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		4,474,900		5,191		4,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,435,100	44,351	同上
単元未満株式	普通株式 24,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,474,900		
総株主の議決権		44,351	

(注) 「単元未満株式」には当行所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)神奈川銀行	横浜市中区長者町9丁目 166番地	15,700		15,700	0.35
計		15,700		15,700	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	14,979	21,025
コールローン及び買入手形	112	112
有価証券	100,162	101,139
貸出金	¹ 343,889	¹ 342,740
外国為替	15	16
その他資産	3,236	6,022
有形固定資産	4,932	4,877
無形固定資産	29	28
繰延税金資産	319	155
支払承諾見返	434	453
貸倒引当金	3,892	3,820
資産の部合計	464,217	472,750
負債の部		
預金	424,082	432,491
借入金	11,900	11,600
その他負債	2,687	2,786
賞与引当金	120	30
退職給付に係る負債	623	631
睡眠預金払戻損失引当金	42	42
再評価に係る繰延税金負債	518	518
支払承諾	434	453
負債の部合計	440,410	448,555
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	10,559	10,734
自己株式	58	58
株主資本合計	19,793	19,968
その他有価証券評価差額金	2,978	3,188
土地再評価差額金	1,000	1,000
退職給付に係る調整累計額	33	37
その他の包括利益累計額合計	4,012	4,226
純資産の部合計	23,806	24,195
負債及び純資産の部合計	464,217	472,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	2,006	2,091
資金運用収益	1,716	1,710
(うち貸出金利息)	1,447	1,473
(うち有価証券利息配当金)	267	234
役務取引等収益	238	234
その他業務収益	2	7
その他経常収益	1 48	1 138
経常費用	1,862	1,720
資金調達費用	58	51
(うち預金利息)	54	50
役務取引等費用	118	114
その他業務費用	1	0
営業経費	1,620	1,547
その他経常費用	2 64	2 6
経常利益	144	371
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	8
税金等調整前四半期純利益	144	362
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	48	67
法人税等合計	51	76
四半期純利益	93	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	93	286
その他の包括利益	56	214
その他有価証券評価差額金	59	210
退職給付に係る調整額	2	3
四半期包括利益	36	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	500

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
破綻先債権額	109 百万円	136 百万円
延滞債権額	7,782 百万円	7,927 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	146 百万円	22 百万円
貸出条件緩和債権額	2,350 百万円	2,241 百万円
合計額	10,387 百万円	10,327 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	72 百万円
償却債権取立益	1 百万円	0 百万円
株式等売却益	44 百万円	63 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
貸倒引当金繰入額	55 百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	99 百万円	96 百万円
のれんの償却額	- 百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	111	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	111	25	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,964	7,201	2,237
債券	76,957	79,339	2,382
国債	35,362	37,216	1,854
地方債	22,869	23,135	266
短期社債	-	-	-
社債	18,726	18,987	260
その他	13,425	13,019	406
合計	95,348	99,560	4,212

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,964	7,607	2,642
債券	77,251	79,476	2,224
国債	34,536	36,327	1,791
地方債	23,892	24,108	216
短期社債	-	-	-
社債	18,823	19,040	217
その他	13,803	13,453	349
合計	96,020	100,538	4,518

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び、時価が30%以上50%未満下落しており一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.90	64.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	93	286
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	93	286
普通株式の期中平均株式数	千株	4,459	4,459

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成29年5月12日開催の取締役会において、第92期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当額	111 百万円
1株当たりの期末配当金	25 円 00 銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社 神奈川銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 底 治 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神奈川銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神奈川銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。